

精子の凍結保存についての当院の規定【同意書-06-004(6版2026年5月)】

(1) 精子の凍結保存期間・料金

- ① 精子の凍結保存期間は、凍結日から、保険適用は1年間、保険適用外は2年間です。
また、この間の凍結保存の料金は診療報酬または当院の料金表に準じます(詳しくは最新の料金表をご参照下さい)。
- ② 凍結保存精子の融解を申し入れた日が、凍結保存期間中であっても、融解を行う日が凍結期間満了日を1日でも過ぎる場合、1年分の凍結保存継続管理料が発生します。

(2) 患者様から当院への連絡義務

※当院から患者様へ保存期間満了についての連絡義務はありません。

- ① 凍結保存期間満了日の3ヶ月前から1ヶ月前までの間に、保存期間を延長するか、廃棄するかを、当院へ連絡し、精子の凍結保存時の請求書と同時に「凍結保存 精子 保存期間延長および廃棄の同意書」(以下書類とする)に署名し、当院へ提出して下さい。
もし、凍結保存期間内に連絡がない場合は、保存期間延長の意思がなく精子の所有権を放棄したものとみなし、当院は当該保存精子を廃棄します。
- ② 連絡先(住所や電話番号)が変更になる場合は、変更後1ヶ月以内に当院へ連絡して下さい。
- ③ 夫が死亡した場合は、妻が1ヶ月以内に当院へ連絡し、保険適用外の場合、廃棄の手続(書類に署名して当院へ提出)を行って下さい。
この場合、精子の所有権は当院に帰属し、精子は廃棄します。
- ④ 離婚した場合、妻が死亡した場合、妻が行方不明になった場合は、夫が1ヶ月以内に当院へ連絡して下さい。この場合、精子の所有権は夫に帰属し、夫との意思確認によって、その後の精子の取扱いを判断します。
- ⑤ 郵送にて書類を提出する場合、郵送時に何らかの事故が生じ、当院へ届かない場合は当院が責任を負うことはできません(必要に応じ、書留等をご利用下さい)。

(3) 精子の凍結保存期間の延長をする場合

- ① 凍結保存期間の延長を希望する場合は、保存期間満了日の3ヶ月前から1ヶ月前までの間に書類に署名し、当院へ提出して下さい。3ヶ月より前の書類の受付はしていません。当院で書類受領後、後日、凍結保存継続管理料の請求書をお渡します。凍結保存継続管理料は当院の料金表または診療報酬に準じます(詳しくは最新の料金表をご参照下さい)。
- ② 支払は、保険適用は指定された日までに受付窓口で、保険適用外は請求書発行日から20日以内に行って下さい。ただし、凍結保存期間満了日以降に融解した精子を用いた治療等を行う場合は、治療開始の予約をする日までに支払を行って下さい。支払後、凍結保存期間満了日より1年間、凍結保存期間が延長されます。支払期限内に支払がない場合は、当該保存精子を廃棄しますが、支払の義務は残ります。
- ③ 凍結保存期間延長による凍結保存は、凍結から最長で原則10年とします。
また、保存期間延長の手続を行う際に、妻が生殖年齢(当院では50歳)を超えた場合は、保存期間延長の手続は行えません。
- ④ 凍結保存期間中に、本規定が変更になった場合(凍結保存継続管理料の増減や保存期間の変更等)、変更直後の延長手続時から、変更された最新の規定が適用になります。

(4) 精子の凍結保存期間を延長せずに廃棄を希望する場合

- ① 凍結保存期間の延長をせずに廃棄を希望する場合は、原則、保存期間満了日の3ヶ月前から1ヶ月前までの間に書類に署名し、当院へ提出して下さい。ただし、廃棄を希望する場合に限り、3ヶ月より前の書類の受付もしております。当院で書類受領後、廃棄を行います。

(5) 凍結保存精子の融解、および融解した精子を用いた治療を希望する場合

- ① 凍結保存精子の融解、および融解した精子を用いた治療を希望する場合は、医師との相談の上で「凍結保存精子の融解(解凍)の同意書」に署名し、当院へ提出して下さい。ただし、医師の判断で緊急に、凍結保存精子の融解が必要になった場合、口頭(電話)により意思確認を行ったうえで、融解を行い、後日「凍結精子融解(解凍)の同意書」に署名し、当院へ提出して頂く場合があります。
- ② 夫婦のいずれかでも凍結保存継続管理料等の未払がある場合は、治療開始の予約ができません。また、支払を行い、治療を開始した場合でも、治療中に新たに未払が発生した場合は、治療を継続することができません。

(6) 当院の閉院等で精子の凍結保存が継続できなくなる場合

- ① 閉院等で治療が行えなくなった場合は、原則として事前に連絡し、ご希望に応じて他院へ凍結保存精子を移送する手続を行う等、できる限りの範囲で対応しますが、移送先の施設は、患者様ご自身で探して頂きます。なお、移送に関わる料金は全て保険適用外となります。
- ② やむを得ない何らかの理由(医師の急死や感染症の蔓延等)で、突然閉院になった場合や、不慮の事故や災害(天災、火災等)が起こった場合、やむを得ず凍結保存の継続ができなくなる場合があります。